

環境経営の研究方法について

真 船 洋之助

I はじめに

環境経営や環境会計の研究業績が次第に多くなってきていることを知るのにはよるこばしいことである。しかし、その研究方法になるとそれほど関心が払われていない。ほとんどの研究者は、これまでの実証主義的な研究方法に従っているのが実情であろう。¹⁾

最近のヨーロッパの思想、哲学、芸術、建築などの広範な領域に認められるポストモダニズムやポスト構造主義の動きの中に、従来の実証主義万能の考え方に対する批判を見て取ることができる。この流れは、後にも指摘するように、ラディカルな構造主義者のある部分とも重なっている。批判の方法としてのポストモダニズムは、伝統的な定量的・定性的社会科学の真理探究の願いを疑問視するのである (Alvesson, 2002, p.10)。ポストモダニズムのほかに、解釈主義、批判理論、ポスト構造主義などの出現が、社会科学を新しい視点から眺めることを迫っている。

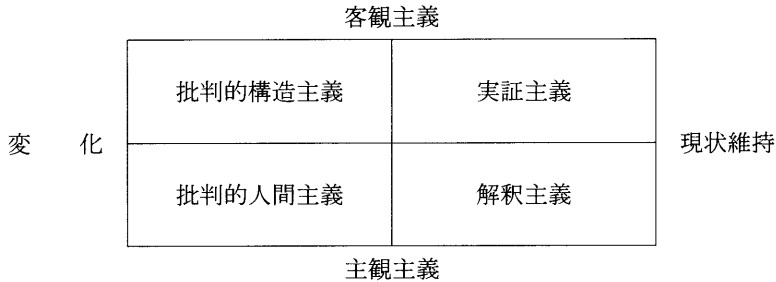
この発表においては、環境経営や環境会計の研究の底流にある最近の、とくに欧米の研究手法の違いを明らかにし、機能主義ないし実証主義を中心とする経営研究の「主流」に比べて、批判的研究方法 (critical study or research) がどのような意味をもちうるのかを検討してみたい。

II 競合する社会科学的研究の方法

社会科学的研究はすべてその背後に存在、認識、価値、人間性、そして方法などに関するいくつかの仮定を組み合わせ成り立っている。この仮定の組み合わせ方に応じて、研究の観点、方法が異なってくる。したがって方法も多様になる。

社会科学的研究方法の類型化については、つとにBurrellとMorganによるパラダイムの分類図がよく知られている (Burrell and Morgan, 1979, p. 22; 訳, 36頁)。²⁾ この図は、2つの基本的な分析次元、すなわち、(1)主観・客観の次元と、(2)レギュレーション・ラディカルチェンジの次元を基礎にして、これを直角に交差させて、4つの象限を作るのである (図-1 競合する研究パラダイム。ただし、この図はバレルとモーガンの図における「レギュレーションとラディカルチェンジの軸」を「現状維持と変化の軸」に変更している)。(1)は主観を重視する

図-1 競合する研究パラダイム



(Welford, *Hijacking Environmentalism*, Earthscan, London, 1997, p. 43)

考え方から、客観を重視する考え方にいたる線（現状維持）である。(2)は、社会がばらばらにならない側面、社会の連帯と凝集性を重視する規制の側面と、他方で、現代社会の急激な変化、深層にあるコンフリクト、構造矛盾など、本質的に人間の発展を阻害する構造からの解放に関心をもつ次元に連なる線（変化）である。

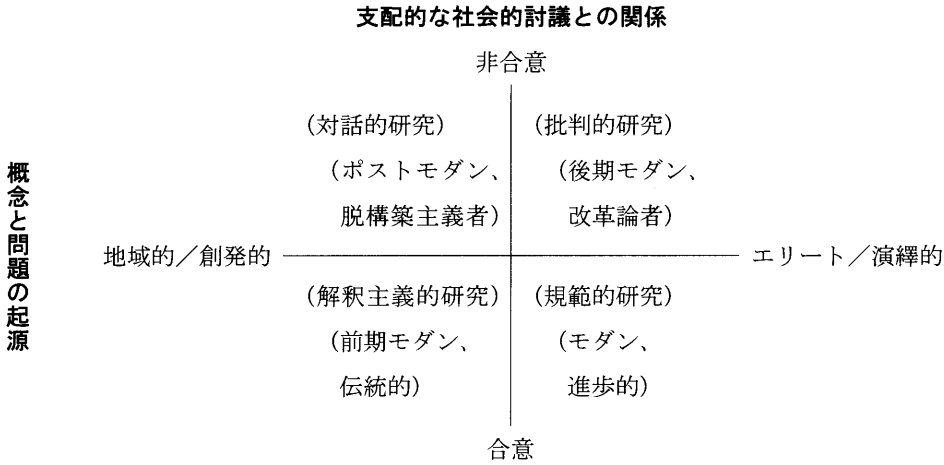
Barrell/Morganは、こうして2つのポールを用いて4つのパラダイムの分類に導いた。すなわち、機能主義（実証主義）、解釈主義、ラディカル構造主義、それにラディカル人間主義がそれぞれである。このパラダイム分類は、組織論ばかりでなく、市場調査論、マーケティング論、批判的マネジメント論、批判会計論などに色濃い影響を与えている。³⁾

しかし、ここではこのパラダイム分類をあえてとらない。表象 (representation) という見地から、競合する考え方の異同をもっとはっきりさせ、研究方法の違いを明確にするために、Barrell/Morganとは違った分類法を用いたい。ここでは批判理論と、伝統的な規範的研究（例えば、機能主義）、解釈的研究などがどのように異なるのかを明らかにしたいからである。⁴⁾

Alvesson/Deetzは、Burrell/Morganとは異なり、主観・客観のポールではなく、合意・非合意 (consensus-dissensus) のポールを立てている（図-2 表象という行為のメタ理論を基にした諸局面の比較）。

これは、秩序や秩序を創り出す研究方法に傾斜しようとするのか、それとも闘争、コンフリクト、緊張などを自然の状態であるとする考え方に傾斜しようとするのかを区別する図である。ここで注意しなければならないのは、非合意は“disagree”（意見の不一致）ではないことである。非合意 (dissensus) は批判理論やポストモダニズムの研究においてはキーエレメントをなすもので、秩序を重視する合意志向とは反対のものである。現在の秩序は基本的なコンフリクトに基づく抑圧、それによる人々の支配など、多様な利害の存在を示す。研究の狙いは、コンフリクトや緊張を和らげる秩序維持のメカニズムにチャレンジすることである。記述するための言語より、相違点や相違を否定したり、区別し直すなどのほうが研究にふさわしいと考えている (Alvesson and Deetz, p. 27)。「合意」のポールに近づけば近づくほど、言語をもって

図一 2 表現という行為のメタ理論に由来する諸局面の比較



(Alvesson and Deetz, *Doing Critical Management Research*, Sage, London, 2000, p. 24).

表象の体系であり、価値から中立かつ透明であり、仮定のもとに成り立つ世界を表象するために使われるものと見る見方に近づいて行く。

Alvesson/Deetzは、合意は非合意から生じるものであり、結局非合意に陥る。批判理論的研究は、支配的な秩序の代わりに、非合意の創造を通して社会的合意をもたらそうと試みる。否定的弁証法を使う批判理論によるイデオロギー批判は、コンフリクトを和らげて新しい秩序を生み出すよりも、誤った秩序を壊すことである。これが非合意の意味である。彼らは、このような意味のことを述べている。批判理論は非合意にいたる線上に置かれるゆえんである。

次は、エリート／^{アプリアリ}演繹的 (elite/apriori) のポールである。このポールを立てるのは、理論重視の傾向を強調したいからである。研究者の概念体系はローカルな意味の体系を超えた一般性をもつことを要請する。そのような概念体系は日常的に人が抱くものよりよいと考えているからである。

これに対して、地域的・創発的 (local/emergent) のポールは、オープンな言語を用いて研究しているか、高尚な主張をもった知識を生み出そうとしていないかどうかを問題にする。知識の形式は真理というより、洞察という形式に近い。研究者は専門的なすぐれた観察者というより、知識生産における熟達した協力者といったほうがよい。このような立場での研究は、いろいろな形の参加的研究として行われるものが多い。

AlvessonとDeetzの社会科学的研究法の分類に関する提言は、すでに上に述べたBurrell/Morganの4つのパラダイム区分を修正したものである。AlvessonとDeetzのいう「規範的」という言葉は、Burrell/Morganがいう機能主義の研究上の立場と同じである。AlvessonとDeetzはこれによって規範的な、レギュラリティー研究と、価値判断を入れる研究の双方に注意を向けるこ

とができるという。「対話的」というのは、「ポストモダニズム」の側面に注意を向けたいからである。「エリート／演繹的」と「地域的／創発的」の局面は、Burrell/Morganのいう主観—客観の局面に代わるものである。

Ⅲ 社会科学の4つのタイプの研究方法

以下において、社会科学的研究法の4つのタイプ（規範的研究、解釈的研究、批判理論的研究、対話的研究）の特徴を、ディスコース（討議、言説）の特徴としてまとめたAlvessonとDeetzの見解を基礎にして検討を加えてみよう（Alvesson and Deetz, pp. 23?48）。これらの4つのプロトタイプの特徴を一覧表にまとめてあるのが、表—1（類型化した4つの研究方法の主張〔ディスコース〕の特徴）である。

表—1 類型化した4つの研究方法の主張（ディスコース）の特徴

問 題	デ ィ ス コ ー ス			
	規 範 的	解 釈 的	批 判 的	対 話 的
基本目標	対象の間にある法律に似た関係	統一した文化の表示	支配をあばく	コンフリクトを和らげる
方法	法則定立的科学	解釈学、民族誌学	文化批判、イデオロギー批判	脱構築、系譜的方法
希望	進歩的解放	統合的価値の発見	社会秩序の改革	失われた声のために居場所を主張
社会関係の象徴	経済的	社会的	政治的	大衆的
組織の象徴	市場	コミュニティ	政治社会	お祭り
取り組む問題	非効率、無秩序	無意味さ、非正統性	支配、同意	周辺の地位に追いやること、コンフリクトを伴う抑圧
閉鎖的コミュニケーションに対する関心	誠実さ、影響力、情報ニーズ	社会的文化変容、集団的肯定	誤った認識、制度的歪み	ディスカッション（討議的）
語りスタイル	科学的／技術的、戦略的	ロマン的、受容的	治癒的、指導的	反語的、両值的な
時期区分	モダン（近代）	前期モダン	後期モダン	ポストモダン
組織の利点	統制、専門知識	献身的参加、労働生活の質	参加、知識の増大	多様性、創造性
雰囲気	楽観的	友愛的	懐疑的	遊び好き
社会的懸念	無秩序	自我感喪失	権威	全体化すること、ノーマライズすること

(Alvesson and Deetz, *Doing Critical Management Research*, London, Sage, 2000, p. 32)

(1) 規範的研究 (normative studies) : 周知のように、この研究方法は北米を中心とした組織論、応用組織論の研究においては支配的なものである。このディスコースを主張する研究者は方法論的決定論者、機能主義者、また単に変数分析を行うものであるという。AlvessonとDeetzによると、このディスコースを唱える者は規則の作成を重視し、規則性を探求し、経験をノーマライズし、戦略的/命令的な方向づけに関心をもっているという。研究実践は十九世紀の自然科学の考え方のほかに、操作化、仮説化、統計的演繹、パターン認知過程などの最近の方法も取り入れる。文化に注目し、それを変数を用いて操作できる対象と考えている。組織をカオスの特徴をもつものと見ると、ポストモダンの組織論と重なる部分が出てくる。多くのマルキストによる研究は、この規範的テーマを用いている。彼らは特定の社会的コミュニティを特別視し、規範的コンセプトを基礎にした経済的、構造的説明を展開していると見る (p. 31-33)。

(2) 解釈的研究 (interpretive studies) : 組織を解釈的に見ようというのは、組織を社会的サイトとしてとらえ、特殊なタイプのコミュニティであると見るからである。組織活動の経済的側面より社会的側面が重視される。人間は客体ではなく、単純にテストもされない。研究する主体というとらえ方が重要である。多くの研究者は定性的方法を取り、民族誌学 (ethnography)、現象学、解釈学 (hermeneutics) などを厳密な仕方で行う。さらにAlvessonとDeetzはいう。通常はフィールドスタディが中心であり、観察とインタビューを重視する。解釈的研究の狙いは、特定の現象がいかんして社会的に生み出され、規範、儀礼ないし儀式、日常行動により維持されていくかを示すことにある。最近では解釈的研究に注目するものが増えて、分裂、緊張、コンフリクト、抑圧のプロセスなどに多くの関心が寄せられるようになっている。

(3) 批判理論的研究 (critical theory studies) : 批判理論的研究者は一般に、組織を社会的・歴史的産物であると見ている。したがって組織をコンフリクトや支配の考察の中に置くことになる。ここで支配というのは、意味のあるコンフリクトを隠蔽したり、圧迫したりすることを指す。組織はだいたい政治のサイトの問題として扱われる。したがって一般社会理論、とりわけ公共的局面における意思決定の理論が重要になる。AlvessonとDeetzは、営利組織に対する批判理論のスタンスを次のようにまとめている。「営利組織は自然資源の利用、所得の分配、望む財・サービスの生産、人間の資質の開発、および社会の方向づけなどに対する、重要な集団コンフリクトの接合と拡散のための公開討論の場を用意する建設的な社会的制度である」のに対して、営利的組織は他方で、「権力と支配のさまざまな形はゆがんだ意思決定に導き、社会的害悪と重大な荒廃、非効率を助長する」としている (p. 35)。批判理論的研究の狙いは、現実の社会構築がいかんにある種の利益に偏向し、また何らかの構築が不明瞭に付され、誤認されるかを陰に陽に明らかにすることによって、支配の諸形態、不均整、ゆがめられたコミュニケーションを証明し、批判することである。そしてこのために必要なのは、よりオープンな合意構築の助けになる議論のために非合意を生み出したり、いろいろな形の社会的・政治的意識、同意、制度的にゆがめられたコミュニケーション、ルーティンな決まり、誤ったノーマライゼー

ションを問題にすることなどである (p. 35)。批判理論的研究は価値とのかかわりもち、道徳や倫理も拒否しない。批判理論の定義については必ずしも一般に承認されたものはないが、次のような流派を含めて考察する見解はひとつの参考になるであろう。このくくり方は、理論やコンセプトは異なるが、著作には共通する重要なディスカursiveな特徴がある点に注目したものである。ただし、このくくり方では、Giddensの構造化理論まで批判理論に含むことになり、拡大解釈しすぎているきらいがある。

- ・フランクフルト学派の批判理論 (Frankfurt School critical theorists)
- ・コンフリクト理論 (conflict theorists; Dahrendorfを嚆矢とする流れ)
- ・構造化理論 (structurationists; Giddens, 1984, 1991)
- ・フェミニスト研究 (feminist work; Harding, 1991; Pringle, 1988)
- ・労働過程論 (labour process theory; Braverman, 1974; Burawoy, 1979, 1985; Knights and Willmott, 1990)

通常理解 (狭義) においては、批判理論といえは①1920年代と1930年代の間にはじまるフランクフルト学派と、②ハーバーマスからの流れを指していると見たほうがよいであろう。

(4) 対話的研究 (dialectic studies) : 「ポストモダニスト」という言葉はあまりにもコマースに使用され、乱用されているので、その代わりに「対話的」(dialectic) という用語が用いられている。構造のプロセスにとって重要な「区別の体系としての言語」(language as a system of distinctions) を重視し、進歩と解放の「荘厳な物語」や大規模な理論体系 (エリート/演繹的アプローチ: 批判理論とマルクス主義や機能主義のような規範的研究を指す) を拒否し、権力と知識の結びつき、支配のシステムの中での専門的知識の主張の役割の重視、現代世界の流動的、超現実的な性格とマスメディアや情報技術の役割に注目する。そして物語/フィクション/レトリックを研究過程の中心におき、人間と実在の構築された本質に焦点を当てようとする。AlvessonとDeetzは、このアプローチの中にポストモダニズムと脱構築主義を含めている。

対話的研究は、いかなるディスコースにも含まれているフラグメンテーション (分断化されたアイデンティティ) と潜在的な不統一に注目する。批判理論的研究と同じように、不均整と支配に関心を寄せるが、しかし批判理論のように集団や支配のタイプをあらかじめ決めるようなことはしない。支配は流動的で、状況的で、誰かが行うようなものではない。集団や個人のアイデンティティは固定的なもの、一元的なものとは見ていない。日常生活の現実、意味の体系、自己の概念の中での抑圧を加えているコンフリクトを和らげ、レジスタンスの地域的な形を強めようとする。批判理論が世界の改革を目指すのに対して、対話的研究は現実のもつ不公平さ (不完全性と一面性)、レジスタンスと複雑性の背後に隠されている点を明らかにしたいと望んでいる (p. 36)。

IV 批判的研究方法の展開

マネジメントや会計の研究に批判理論的方法を適用する傾向は、とりわけイギリスの動きの中に顕著である。この傾向に指導的役割を果たしているAlvessonとDeetzは、批判的研究の方法はまったく異なる2つの別々の知的な流れの間をつないでいる点に注目している (Alvesson and Deetz, 2000, p. 1)。

ひとつは、批判理論とポストモダニストの双方の研究の中に生き続けている「批判の伝統」である。それは、既定の社会秩序、支配的な実践、イデオロギー、ディスコース（討議、言説）および制度を疑問視する考え方である。もうひとつの流れは、定性的、ないし解釈的研究（日常生活のミクロの実践を理解するのが目標）である。

批判的研究は、一般に人間の意思決定において支配したり、制約するものから自由にする、それに反抗するように刺激を与える（これらはすべて解放につながる）ことを目的にしている。社会の中に広範に存在する不釣り合いの関係、例えば、階級、後期資本主義、豊富な／ポスト希少社会などの源に焦点を当て、より広く文化的、経済的、政治的コンテキストの中で研究を遂行しようとする。

批判理論とポストモダニズムの関係については、解釈の余地があって論者によってまちまちである。ここでは、批判理論とポストモダニズムは相互協力することによって貢献が期待できることを指摘するにとどめる。

V 環境経営・環境会計研究に対するインプリケーション

すでに指摘したように、環境経営・環境会計の研究方法に関する方法論的な考察は、決して十分なものとはいえない。この事情は洋の東西を問わない。しかしこのことは経営学や会計学の領域のことであって、他の隣接科学、例えば、社会学では、環境問題の重大化とともに、環境社会学が急速に発展して、現在「環境社会学の第2次パラダイム論争」が行われている（谷口吉光、1998；須田直之、2000）。これは、(1)人間中心主義を基礎として「人間だけは自然を支配する能力を持つ」とする「例外とするパラダイム」に依拠する考え方と、(2)環境破壊の進行の現実を見て、環境の問題を取り上げないのは「社会学者の先天的欠陥」であり、それこそ「生態学的無知」であるとする強力な実在論者の批判的な考え方の対立である。その結果、環境社会学において社会構築主義が機能主義に代わって登場した。社会構築主義の考え方は、自然環境についての人間の知識は社会的につくられたもの（＝社会的構築物）であるとする。環境経営の分野にもこの社会構築主義の影響が現れてきており、イギリスの環境経営学者Welfordは、この線に沿って論陣を張っており、最近では構築主義の不十分さを批判して、より批判的な志向を深めた理論的研究（批判理論）に立ち入っている。

(1) 環境経営への批判理論的接近

まず、環境マネジメントに対して批判理論的接近がなぜ必要になるのかを明らかにしよう。

そのためには、批判理論以外の研究方法、すなわち、実証主義と解釈主義の問題点を明確にする必要がある。

20世紀後半の科学、哲学、芸術などにおける重要な変化は、社会現象を物理現象とは異なる見方で見ることがあることを鮮明にし始めたことである。これは最近のポストモダニズムやポスト構造主義の動きの中に顕著に見ることができる。社会は単純なモデル、仮説によって説明することが困難であり、予見は著しく難しいこと、物理法則とは違う法則に従うことなどが認められるようになった。社会現象は一般化したり、数量化し、分類するよりも解釈の方が適していると見る。この動きと、価値中立的な方向、利害、コンフリクト、権力、解放などを重視する動きとが重なって、新しい解釈の方向が生じてきた。

そこで、規範的研究（機能的な研究）、解釈的研究、批判的研究の3つの研究方法が、環境危機の原因についてどのようなスタンスを取るのか、問題にしてみることにしよう。⁵⁾

規範的研究は、資源の制約、人口増大、生物環境の危機的状況を強調する。この研究は生物学的、物理的環境危機の説明を好む傾向がある。この立場から提出されるソリューションは、技術の発展の中に求められ、科学的事実と伝統的な意見を重視する。企業が選好するのはこの見方である。というのは、変化があるべしとする科学的な根拠がない限り、現状維持が許されるからである。基本的に、環境問題は社会における組織と自然環境の相互作用から生じるものと見られる。したがって企業経営を研究する立場からすると、持続可能な発展をもたらす組織をつくりだすソリューションが望まれる。現状の基礎にある秩序にチャレンジすることはしない。

批判的パラダイムはこのような考え方をとることはできない、とWelfordはいう。すなわち、環境危機に対する批判理論的立場は、問題をイデオロギー、文化、および価値との関連において見ようとする。いいかえれば、従来通りの、同じ基本的価値に基づかない、ラディカルに異なるイデオロギー、文化、価値に対するニーズに応えようとする。したがって、利潤、所有構造、資本の観念と役割などの再定義や再評価、マクロ的にはGNPや成長の尺度の再定義、企業倫理や行動規範の変更などが必要になる。

広義に解釈して、批判理論的アプローチの展開として、ここでぜひとも付け加えておきたいのは、仏教経済思想の側からの「近代化」批判である。その原点にはシューマッハーのスモール・イズ・ビューティフルの考え方がある（シューマッハー、小島・酒井訳、第四章 仏教経済学、69頁以下）。彼は、物質至上主義と科学技術信仰に支えられている現代文明を批判し、再生不能の燃料によって生活する人類は、持続可能な生活を営んでいるのではなく、自然を暴力によって従わせているにすぎない。宗教や精神の価値を無視して行われる「近代化」は問題である。正しい経済成長の道は八正道の「正しい生活」の道以外にない。これは言い換えれば「知足の経済思想」といえよう（安原和雄、平成8年）。仏教経済学の立場からのモダニズム批判には傾聴に値するものが多い。⁶⁾

(2) 持続可能な発展、エコモダニズム、エコ効率批判

企業の環境に対する考え方 (environmentalism: 環境主義) を支える基本的な理念は持続可能な発展であり、それはエコモダニズムによく符合する。そしてそのためのツールは、エコ効率である (Welford, 1997, 16-17)。企業の環境主義の基本にあるこのエコモダニズム、なかでもエコ効率は、はたして説得的なツールであろうか。

WBCSD (持続可能な発展のための世界経済人会議) が、エコ効率に対する批判としてあげている例を要約してみよう (山本良一監訳, 304-307頁)。

- (1) エコ効率の理念はあまりにも短期利益を重視しすぎている。
- (2) エコ効率の理念は豊かな北半球の大企業だけのものである。中小企業や開発途上の国の企業のためのものではない。
- (3) 革新的な一部の企業だけに通用する。
- (4) 消費者が望む製品であっても、ときには販売してはならないとする持続可能な消費という理念は、ビジネスの世界には受け入れがたい。
- (5) エコ効率はグローバルな不平等の存在と、持続可能な発展の社会的側面を無視している。発展途上国との技術水準の格差の存在、エコ効率を上げるために労働投入を資本投入に代替することによる雇用へのマイナスの影響などがある。

(4)と(5)の批判はとくに注意すべきである。なぜなら、持続可能な発展は単純に生産効率の問題のみならず、消費や分配の側の問題をも含むからである。そこでは仏教経済思想にいうように、非市場的、非貨幣的価値の重視、自利他利の調和、脱成長主義、ゆとり指導型経済、生活者主権の尊重など、従来の「食欲の経済思想」とは異なる理念が要請される (安原, 108-109頁)。究極的に、生産と分配の問題は切り離して考えることはできないであろう。そこに大きな困難な問題が存在している。

Welfordによれば、企業がエコモダニズムのアジェンダを支持する理由には2つあるという。ひとつは、この考え方が伝統的な優先事項とあまり矛盾せず、社会や産業組織の急激な変化を必要としないからである。もうひとつの理由は、産業人が持続可能な発展のようなより広い面を考える想像力と創造性に欠けるからである。そこで、伝統的な環境主義に結びついた考え方にラディカリズムを再注入する必要があるというのである。

Welfordの考え方をもう少し聞くことにしよう。エコモダニズムは実証主義と合理性、保守的性格に重点がおかれていて、ディープなグリーン政治の基本にあるディスコースの精神的な側面の存在を否定しているという。しかもエコモダニズムは富めるものの富を維持する考え方(個人、国家両方)に結び付いている。そこにはつねに、エコロジカルなアクションに上回って優先しなければならぬ何かが存在していることを意味している。エコロジカルな行為は「いつも通りのビジネス」の追加的な性格のものであり、「エコロジカル・イシューは進行困難なときはいつでもはずされる運命にある付属物なのである。ビジネスという飛行船が高度を失するよ

うなときには、真っ先に船外に投げ出されるのはグリーンバッグ」(Welford, p. 31)というわけである。

効率自体は最適化を意味する新古典派経済学の概念である。環境に関係づける場合、最適化することは多くの経済外的要因を考慮の外に置かざるをえなくなる。それは企業経営に対して、社会的側面をそのまま脇に置くことを意味する。「効率の概念は、倫理、公平、平等、教育、そしてエコロジーのような問題を考慮に入れて置き換える必要がある」(Welford, p. 36)。しかしながら、Welfordも認めるように、これを解決する単純なモデルは現在のところ存在していない。エコ効率はビジネスにとってそれ自体が目的ではなく、単に出発点にすぎない。エコ効率を金科玉条と見ることには大きな危険を伴う。エコ効率とエコモダニズムは持続可能な発展と矛盾する要因を含むことを認めざるをえない。

VI むすび

最近の環境マネジメント論のテーマを見てみると、(1)実践的な環境マネジメントの理論的枠組み、(2)環境マネジメントの組織的側面、(3)戦略的環境マネジメントの展開、(4)企業競争力の核としての環境マネジメントなどの問題が取り上げられており、いずれも方法論的には実証主義や機能主義的なものとなっている。

企業の環境主義の基本理念は「持続可能な発展」であり、それに符合するエコロジカル・モダニゼーションないしエコモダニズム、そしてその中核にはツールとしてのエコ効率がある。エコモダニズムの考え方は、経済発展と環境保全は矛盾しない、両立すると信じるものである。これが「神話」⁷⁾ではないことを主張するためには、近代経済社会システムが、絶えず循環システムを破壊し続け、大勢の人々に貧困を強いてきた側面に目を覆うよりほかに道はない。経済発展と環境保全は、実際、容易に食い違うことがありうる。しかも環境問題は先進工業国だけの問題に限らない。エコモダニズムは、ひとつの選択肢であり、ほかにも選択肢はいくつもある。「それは、近代化をひたすら推し進めるという路線ではなく、近代化の過程において生じるさまざまな問題と、近代化の限界とをわきまえることを意味する」(ギデンズ、1999年、訳、119-120頁)。批判理論は、環境問題のもつ厳しい現実を、合わせ鏡によって映し出す機能をもっており、問題を認識し、限界をわきまえるための有力なディスコースであるといえよう。

注

- 1) 雑誌『組織科学』が1996年に「環境問題の組織論的検討」と題する特集を組んでいる。《特集によせて》によると、「企業活動・組織行動を、環境との関わりにおいて捉え、論理化していくことが求められている」とし、実証的研究による論理化が目指されている。もちろん、方法論的研究は見られない。
- 2) バレルとモーガンによる組織理論のパラダイム分類のほか、フェッファーの図式による分類がある(Pheffer,

1982)。これについては、次の文献にも紹介されている (Lincoln, 1985 ; 訳、62頁以下)。

- 3) バレルとモーガンの組織理論のパラダイムの類型化は、社会科学の各種の分野で利用されている。例えば、批判的マネジメント論への影響としては、Alvesson and Deetz, 2000。また、コンシューマー・リサーチの分野に適用し、解釈主義的傾向を論じたものとして、武井寿、2003年3月、および同著、1997年。また、管理会計研究への適用としては、上東正和 (2002・9) がある。また、上東には、「社会理論と管理会計研究」と題したシリーズになった論文がある。詳しくは上記論文86頁を参照。
- 4) なぜBurrell/Morganのパラダイム分類を採用しないかについて、Alvesson/Deetzはいくつかの理由を挙げている。まず、「機能主義」に対して「規範的」という言葉が使われているが、これは前者があまりにも特定の社会学派の思想を指すので避けること、また価値から離れることはできないことが理由である。「ポストモダニズム」の代わりに「対話的」が使われるが、これはポストモダンがもつ時代区分の問題を避けたいためである (Alvesson and Deetz, 2000, p. 47n1)。
- 5) ここではWelfordの見解が参考になった。Welford, 1997, p. 46 ff.
- 6) 「4つの研究の方向のうち、批判理論的研究は、価値へのかかわりにおいて最もはっきりした方向をもち、また道徳的及び倫理的問題に対して最も直接的な関心を払う研究でもある」 (Alvesson and Deetz, 2000, p. 35)。
- 7) SchnaibergとGouldは、果てしなき対立の構図をもつ環境と社会に関する書物を、いくつかの環境神話を強く否定することからはじめている。例えば、「・経済成長は環境保護と両立する；・リサイクルは環境問題を解決する鍵である；・環境危機は科学の進歩によって解決されるだろう」などなど。「神話」を否定するために、近代社会システムのもたらす際限のない悪循環（「生産の踏み車システム」による）を明らかにしようとしている。

参考文献

- Alvesson, M., *Postmodernism and Social Research*, Buckingham: Open University Press, 2002,
- Alvesson, M. and Deetz, S., *Doing Critical Management Research*, Sage, London: 2000.
- Alvesson and Willmott, eds., *Critical Management Studies*, Sage, London, 1992. CMS研究会訳『経営と社会—批判的経営研究』同友館、2001年。(改訂版: *Studying Management Critically*, Sage, London, 2003.)
- Braverman, H., *Labor and Monopoly Capital*, NY: Monthly Review Press, 1974.
- Burawoy, M., *Manufacturing Consent*, Chicago, IL: University of Chicago Press, 1979.
- Burawoy, M., *The Politics of Production: Factory Regimes under Capitalism and Socialism*, London: Verso.
- Burr, Vivien, *An Introduction to Social Constructionism*, Routledge, London, 1995.田中一彦訳『社会的構築主義への招待』川島書店、1997年。
- Burrell, G. and Morgan, G., *Sociological Paradigms and Organizational Analysis*, London: Heinemann, 1979. 鎌田伸一ほか訳『組織理論のパラダイム—機能主義の分析枠組』千倉書房、1986年。
- Darhrendorf, R., *Class and Class Conflict in Industrial Society*, CA: Stanford University Press, 1959; 富永健一訳『産業社会における階級と階級闘争』ダイヤモンド社、1964.
- Gastelaars, Magela, Preuss eds., *Critical Theory and the Science of Management*, University Press, Rotterdam, 1990.
- Giddens, A., *The Constitution of Society. Outline of the Theory of Structuration*, Cambridge: Polity Press, 1984.

- Giddens, A., *Modernity and Self-Identity*, Cambridge: Polity Press, 1991.
- Giddens, A., *The Third Way—The Renewal of Social Democracy*, 1998. 佐藤隆光訳『第三の道—効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社、1999年。
- Harding, S., *Whose Science? Whose Knowledge?*, Ithaca, NY: Cornell University,
- Knights, D. and Willmott, H., *Labour Process Theory*, London, Macmillan, 1990.
- Lincoln, Y. S., *Organizational Theory and Inquiry—The Paradigm Revolution*, Cal., Sage, 1985: 寺本義也ほか訳『組織理論のパラダイム革命』白桃書房、1990年。
- Pheffer, J., *Organizations and Organization Theory*, Boston, Pittman, 1982.
- Pringle, R., *Secretaries Talk: Sexuality, Power and Work*, London: Verso, 1988.
- Schnaiberg, A. and Gould, K. A., *Environment and Society; The Enduring Conflict*, St. Martin's 1994: 満田久義 (代表) 訳、『環境と社会』ミネルヴァ書房、1999年。
- Schumacher, E. F., *Small is Beautiful, A Study of Economics as if People Mattered*, 1973, 小島慶三・酒井懋訳『スモールイズビューティフル—人間中心の経済学』講談社学術文庫、1986年。
- WBCSD(Livio D. DeSimone and Frank Popoff with the World Business Council for Sustainable Development, *Eco-Efficiency—The Business Link to Sustainable Development*, MIT, MA., 1997. 山本良一監訳『エコ・エフィシエンシーへの挑戦』日科技連、1998年。
- Welford, R., *Hijacking Environmentalism, Corporate Responses to Sustainable Development*, EarthScan, London, 1997.
- Welford, R., *Corporate Environmental Management, 3*, EarthScan, London, 2000.
- World Commission on Environment and Development (WCED), *Our Common Future*, 1987. 環境と開発に関する世界委員会、大来佐武郎監修『地球の未来を守るために』ベネッセ、1987年。
- 上東正和「管理会計研究の社会科学的地平」『会計』162 (3) 2002年9月、75—86頁。
- 須田直之「環境社会学の第2次パラダイム論争」『雪国環境研究』第6号、2000年3月、17-24頁。
- 組織学会編『組織科学』特集・環境問題の組織論的検討、Vol.30, 1, 1996年。
- 武井寿「マーケティングにおけるポストモダニズムの潮流」『早稲田商学』396号、2003年3月、675-699頁。
- 同著『解釈的マーケティング研究』白桃書房、1997年。
- 谷口吉光「アメリカ環境社会学とパラダイム論争」『環境社会学研究』4 (1998)、174-187頁。
- 安原和雄「「知足の経済学」を求めて—仏教経済思想の中から—」、『仏教経済研究』駒澤大学仏教経済研究所、第25号、平成8年5月、87-116頁。